

個人情報保護法等に関するご案内

平成17年4月

(平成 29 年 5 月改定)

長門大津農業協同組合

目 次

● 長門大津業協同組合個人情報保護方針	2
● 長門大津農業協同組合情報セキュリティ基本方針	4
● 個人情報保護法等に基づく公表事項等	5
1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的 (保護法 18 条 1 項及び番号法 29 条 3 項関係)	6
2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項 (保護法 24 条 1 項関係)	11
3. 個人信用情報機関およびその加盟会員による 個人情報の提供・利用について	18
4. 共同利用に関する事項 (保護法 23 条 4 項 3 号関係)	21
5. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項 (保護法 23 条 2 項関係)	25
6. 個人情報の主な取得元および外部委託している主な業務	25
7. 備 考	25
(別紙 1) 個人情報開示請求書	26
(代理人による請求の場合の委任状の様式)	28
(別紙 2) 個人情報の訂正・利用停止・消去等請求書	29

長門大津農業協同組合個人情報保護方針

長門大津農業協同組合
平成17年4月1日施行
平成29年5月30日最終改定

長門大津農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以 上

長門大津農業協同組合情報セキュリティ基本方針

長門大津農業協同組合
平成17年4月1日施行
平成28年4月30日最終改定

長門大津農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

以 上

個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、次のとおり掲載させていただきますので、ご覧くださいませようお願い申し上げます（用語等は当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

長門大津農業協同組合
平成 17 年 4 月 1 日施行
平成 29 年 5 月 30 日最終改定

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的

(保護法 18 条 1 項関係)

当組合が取扱う個人情報の利用目的は、次のとおりです(後記3以下も併せてご覧ください)。
なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

事業分野	利用目的
信用事業	<ul style="list-style-type: none">・金融商品・サービス利用申込の受付・本人の確認・利用資格等の確認・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断・契約の締結、維持管理及び事後の管理・契約等に基づく義務の履行・権利の行使・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供・受託業務の遂行・当組合が提供する商品・サービス(注)に関する各種の情報のご提供等
うち与信業務(信用事業以外の与信を含む)	<ul style="list-style-type: none">・融資等の申込の受付・本人の確認、利用資格等の確認・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断・与信の判断・与信後の管理・契約等に基づく義務の履行・権利の行使・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供・受託業務の遂行・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業	<ul style="list-style-type: none">・申込の受付・本人の確認・共済契約引受の判断・共済契約の継続・維持管理・共済金等の支払・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの

事業分野	利用目的
	開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業 ※日本標準産業分類の小売業に相当する事業	・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
うち農住事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
うちLPガス事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・LPガスの供給 ・LPガスの設備工事 ・液化石油ガス法に基づくLPガスの保安 ・ガス機器、警報器、あんしんコール、付随するサービス等の販売、設置、修理・点検、アフターサービス ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物販売事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・生産履歴情報に関する管理 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業

事業分野	利用目的
	等への提供 ・費用・販売代金の精算・請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の 情報のご提供等
農畜産物加工事業	・申込の受付 ・食品安全管理及び雇用管理 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の 情報のご提供等
農業関連施設等利用 事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の 情報のご提供等
宅地等供給事業	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提 供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の 情報のご提供等
営農指導事業	・記帳代行事業・経営指導事業その他それに付帯す るサービスの提供 ・補助事業にともなう管理 ・地域農業振興計画等の策定・管理および必要な範 囲で行う市町・関係団体への提供 ・農政活動に関する事業に伴う情報提供等 ・経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の 情報のご提供等
生活文化・教育情報・ 広報・組織活動・生活 指導事業	・各種生活文化活動・教育情報・広報に関する事業 その他それに付帯するサービスの提供 ・組合員組織等の活動に関する管理・運営 ・生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の

事業分野	利用目的
	情報のご提供等
損害保険代理業	・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託業務	・受託元との契約に基づく業務の遂行
組合員等の管理	<ul style="list-style-type: none"> ・会議・催事等のご通知・ご案内 ・利用者コードによる管理 ・組合員資格の管理（理事等の選出における手続き含む） ・出資金（出資配当含む）に関する管理 ・組合員その他の利害関係の閲覧請求等への対応 ・経費の賦課 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
採用・雇用管理	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の可否の判断等採用に関する管理 ・雇用の維持・管理 ・関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等

(注) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいいます。

○特定個人情報を取得する際の利用目的

利 用 目 的
<ul style="list-style-type: none">・ 出資配当金に関する支払調書作成事務・ 金融商品取引に関する法定書類作成事務・ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務・ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務・ 贈与税非課税措置に関する事務・ 預貯金口座付番に関する事務・ 共済契約に関する支払調書作成事務・ 報酬・料金等に関する支払調書作成事務・ 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務・ その他法令で認められた事務

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項 (保護法 24 条 1 項関係)

(1) 当該個人情報取扱事業者 (当組合) の名称 長門大津農業協同組合

(2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利 用 目 的
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品・サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・契約の締結、維持管理及び事後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
うち与信業務(信用事業以外の与信を含む)に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・融資等の申込の受付 ・本人の確認、利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・与信の判断・与信後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

<p>共済事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済金等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>購買事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>うち農住事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

<p>うちLPガス事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・LPガスの供給 ・LPガスの設備工事 ・液化石油ガス法に基づくLPガスの保安 ・ガス機器、警報器、あんしんコール、付随するサービス等の販売、設置、修理・点検、アフターサービス ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>農畜産物販売事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・生産履歴情報に関する管理 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の精算・請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>農畜産物加工事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・食品安全管理及び雇用管理 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>農業関連施設等利用事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

<p>宅地等供給事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>営農指導事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・記帳代行事業・経営指導事業その他それに付帯するサービスの提供 ・補助事業にとまなう管理 ・地域農業振興計画等の策定・管理および必要な範囲で行う市町・関係団体への提供 ・農政活動に関する事業に伴う情報提供等 ・経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ・与信の判断 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>生活文化・教育情報・広報・組織活動・生活指導事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種生活文化活動・教育情報・広報に関する事業その他それに付帯するサービスの提供 ・組合員組織等の活動に関する管理・運営 ・生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課、費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>損害保険代理業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
<p>その他事業に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>受託業務に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受託元との契約に基づく業務の遂行

<p>組合員等の管理に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会議・催事等のご通知・ご案内 ・利用者コードによる管理 ・組合員資格の管理（理事等の選出における手続きを含む） ・出資金（出資配当含む）に関する管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>採用・雇用管理に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の可否の判断等採用に関する管理 ・雇用の維持・管理 ・関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等
<p>組合員等統合情報データベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の確認 ・与信の判断、契約の維持・管理 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>個人番号に関するデータベース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号関係事務の実施

注) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。

(3) 開示等の求めに応じる手続

開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

① 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支所・本所・事業所等のお取引窓口にお尋ね下さい。

店舗名	住所	電話	F A X
本所	山口県長門市東深川 1941	0837-22-2510	0837-22-6201
俵山支所	山口県長門市俵山4907-2	0837-29-0211	0837-29-0313
仙崎支所	山口県長門市仙崎1081-1	0837-26-0614	0837-26-3967
三隅支所	山口県長門市三隅中1558-1	0837-43-0411	0837-43-2248
日置支所	山口県長門市日置上6316-4	0837-37-2345	0837-37-2365
油谷支所	山口県長門市油谷新別名899	0837-32-1121	0837-32-1124
向津具支所	山口県長門市油谷向津具下3265-2	0837-34-1114	0837-34-1407

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

当組合の保有個人データについての開示等のお求めの際の書面の様式は、別紙の様式により、受付窓口において受付いたします。

③ 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

ア. 本人の確認

- ・来店による請求の場合・・・窓口において直接にご本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、年金手帳、実印及び印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）個人番号カード又は在留カードのご提示をお願いします。
- ・郵送による請求の場合・・・運転免許証又はパスポートの写しの他に、請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）を同封したものの送付をお願いします。
- ・ファックスによる請求の場合・・・運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）の写しの送付をお願いします。

イ. 代理人資格の確認

代理人による請求の受付は、ご来店によるものとし、この場合にはご本人および代理人双方につき、本人確認の方法により確認をさせていただきます。ただし、代理人が弁護士の場合には、名刺・バッジを確認の上、登録番号を控えさせていただきます。

代理人資格の確認については、次の証明書に基づいて行うこととさせていただきます。

- ・法定代理人の場合・・・請求者ご本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるもの

・任意代理人の場合・・・ご本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）付きの請求書および委任状

④ 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

利用目的の通知または開示を請求される場合の当組合における事務手数料として、1件あたり110円+コピー代等実費（税込）とし、原則として開示等の請求の際に受付窓口において全額一括徴収させていただきます。

(4) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

当組合の保有個人データに関する苦情等は、次の窓口までお申出下さい。

店舗名	住所	電話	FAX
本所	山口県長門市東深川1941	0837-22-2510	0837-22-6201
俵山支所	山口県長門市俵山4907-2	0837-29-0211	0837-29-0313
仙崎支所	山口県長門市仙崎1081-1	0837-26-0614	0837-26-3967
三隅支所	山口県長門市三隅中1558-1	0837-43-0411	0837-43-2248
日置支所	山口県長門市日置上6316-4	0837-37-2345	0837-37-2365
油谷支所	山口県長門市油谷新別名899	0837-32-1121	0837-32-1124
向津具支所	山口県長門市油谷向津具下3265-2	0837-34-1114	0837-34-1407

3. 個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用 について

(1) 当組合は、個人信用情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。

- ① 当組合が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。
- ② 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

【全国銀行個人信用情報センターの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当組合が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

【(株) シー・アイ・シーの登録情報と登録期間】

登録情報	登録期間
本契約に係る申込みをした事実	当組合が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中および契約終了日から5年間

(2) 当組合は、当組合が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第4項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法(旧法)の全面施行された平成17年4月1日後の契約については、前記(1)に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

① 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報(氏名、住所、破産等の旨、日付等)

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

(注) 全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア. 全国銀行協会に正会員として加盟している銀行

イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ. 信用保証協会法(昭和28年8月10日法律第196号)に基づいて設立された信用保証協会

オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

(3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(当組合ではできません)。

① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内2-5-1

Tel 03-3214-5020 (携帯電話の場合)

0120-540-558 (フリーダイヤル)

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株) 日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp>

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1

Tel 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(株) シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階

Tel 0120-810-414

0570-666-414 (携帯電話の場合)

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

4. 共同利用に関する事項（保護法 23 条 5 項 3 号関係）

保護法 23 条 5 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

① 共同利用する個人データの項目

- ・ 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・ 共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・ 決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・ その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

② 共同利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

③ 共同利用する者の利用目的

- ・ 共済契約引受の判断
- ・ 共済契約の継続・維持管理
- ・ 共済金等の支払
- ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
- ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(2) 山口県信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・ 借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

② 共同して利用する者の範囲

- ・ 当組合
- ・ 山口県信用農業協同組合連合会
- ・ 農林中央金庫

③ 共同利用する者の利用目的

- ・ J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(3) 山口県農業信用基金協会等との共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
- ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
- ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
- ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
- ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

② 共同して利用する者の範囲

当組合、山口県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および一般社団法人全国農協保証センター

③ 共同利用する者の利用目的

- ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
- ・代位弁済後の求償権の管理
- ・裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・完済等により消滅した権利の管理
- ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(4) 手形交換所等との共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

- ・当該振出人の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書）
- ・当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ・住所（法人については所在地）（郵便番号を含みます。）
- ・当座取引開設の依頼者の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- ・生年月日
- ・職業
- ・資本金（法人の場合に限ります。）
- ・当該手形・小切手の種類および額面金額
- ・不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- ・交換日（呈示日）
- ・支払金融機関（部・支店名を含みます。）
- ・持出金融機関（部・支店名を含みます。）
- ・不渡事由
- ・取引停止処分を受けた年月日
- ・不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

（注）不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

② 共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/>をご覧ください。

③ 共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

(5) 市町等との間の共同利用

① 共同利用する個人データの項目

- ・農家世帯主名、住所、電話番号、世帯人員、振替口座に関する情報
- ・農地の地番、地目、作目、地権者の権利関係に関する情報
- ・作付計画(水稻作付面積、転作等の面積)に関する情報
- ・共済引受方式に関する情報
- ・米政策改革関連対策への加入契約状況に関する情報

② 共同利用する者の範囲

当組合、市町村、農業委員会、農業共済組合、土地改良区及び地域水田農業推進協議会

構成機関

③共同利用する者の利用目的

- ・ 地域農業再生協議会が行う業務
- ・ 米の生産調整実施者の確認
- ・ 地域の農業ビジョンの策定
- ・ 農作業受委託業務
- ・ 農地の集団化、作業計画等の調整
- ・ 農地の権利移動の調整
- ・ 適地・適作の促進等の支援

④個人データの管理について責任を有する者 当組合

(6) 当組合の子会社等との間の共同利用

① 共同して利用する子会社等の範囲

- ・ 株式会社Aコープながと

② 共同利用する個人データの項目

当組合のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。

- ・ 氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
- ・ 住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報

③ 共同利用する会社の利用目的

- ・ 当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため

④ 個人データの管理について責任を有する者 当組合

5. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項 (保護法 23 条 2 項関係)

保護法第 23 条第 2 項は、第三者に提供される個人データ (機微情報は除きます。) について、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、③第三者への提供の手段または方法、④ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること、⑤ご本人の求めを受け付ける方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においているときおよび個人情報保護委員会に届け出たときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについては、その取引の仲介・斡旋等のために第三者に提供することとしていますので、詳しい内容はお取引の窓口におたずね下さい。

6. 個人情報の主な取得元および外部委託している主な業務

(1) 個人情報の主な取得元

当組合が取得する個人情報の取得元には以下のようなものがあります。

- ①口座開設申込書や実施するアンケート等に、お客さまに直接、記入していただいた情報
- ②商品やサービスの提供を通じて、お客さまからお聞きした情報
- ③市販の書籍に記載された情報や、新聞やインターネットで公表された情報

(2) 外部委託をしている主な業務

当組合は業務の一部を外部委託しております。また、当組合が個人情報を外部委託先に取り扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- ①情報システムの運用・保守に関する業務
- ②お客さまにお送りするための書面の印刷もしくは発送業務
- ③法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務

7. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上

(別紙1)

(組合記入欄)

受 付 番 号 () 受付年月日 平成 年 月 日

個人情報開示請求書

長門大津農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データにつき、その内容および利用目的を確認したく、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書および委任状

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他 ()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

2. 開示対象者 (開示請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 年 月 日 平成
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

(備考) すでに当組合に届け出た住所又は氏名と異なる場合には前住所又は旧姓を本備考欄に記入して下さい。

前住所；

旧 姓；

3. 開示を希望される保有個人データについて

※お求めに速やかに対応できるよう、対象となる貴殿に係る当組合の保有個人データを特定する事項につき、下表の所要事項をチェックするとともに必要の事項をご記入下さい(当組合から必要に応じ、対象となる保有個人データが特定できる事項についてご照会させていただきます場合がありますので、よろしくご協力願います)。

<p>1. 事業部門</p> <p><input type="checkbox"/>信用事業</p> <p><input type="checkbox"/>共済事業</p> <p><input type="checkbox"/>購買事業</p> <p><input type="checkbox"/>販売事業</p> <p><input type="checkbox"/>加工事業</p> <p><input type="checkbox"/>利用事業</p> <p><input type="checkbox"/>営農指導事業</p> <p><input type="checkbox"/>生活指導事業</p> <p><input type="checkbox"/>その他 ()</p> <p>2. 事業所</p> <p><input type="checkbox"/>本所</p> <p><input type="checkbox"/>支所</p> <p><input type="checkbox"/>事業所等 ()</p> <p>3. 年度</p> <p>(平成 年度分)</p> <p>4. その他(その他できるだけ対象が特定できる事項を下欄に具体的にご記入下さい。)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 200px; width: 100%;"></div>
--

以上

(代理人による請求の場合の委任状の様式)

平成 年 月 日

長門大津農業協同組合 御中

委 任 状

私は、貴組合が保有している私の保有個人データに関し、個人情報保護法に基づく
(1. 開示、2. 利用目的の通知、3. 訂正等、4. 利用停止、5. 消去) の請求に
ついての一切の権限を に委任します。

住所：

氏名

印

(注1) カッコ内は、請求項目の番号を○で囲んで下さい。

(注2) 印鑑は、実印を押印のうえ、印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)
を添付して下さい。

以上

(別紙2)

(組合記入欄)

受 付 番 号 () 受付年月日 平成 年 月 日

個人情報の訂正・利用停止・消去等請求書

長門大津農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データの訂正等につき、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次に区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書および委任状(実印を押印すること)

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示等請求者

氏名	フリガナ	本人との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

2. 訂正等対象者(請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 年 月 日 平成
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

3. 請求内容（いずれかに○を付し、その下欄にご請求の内容等を具体的にご記入下さい。）

1. 利用の停止	2. 消去	3. 訂正等（変更・削除・追加）
		訂正等の内容 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> ファクシミリ番号 <input type="checkbox"/> 電子メールアドレス <input type="checkbox"/> その他 (具体的に)
4. 変更および追加（以下の余白に具体的に記載して下さい。）		

以上